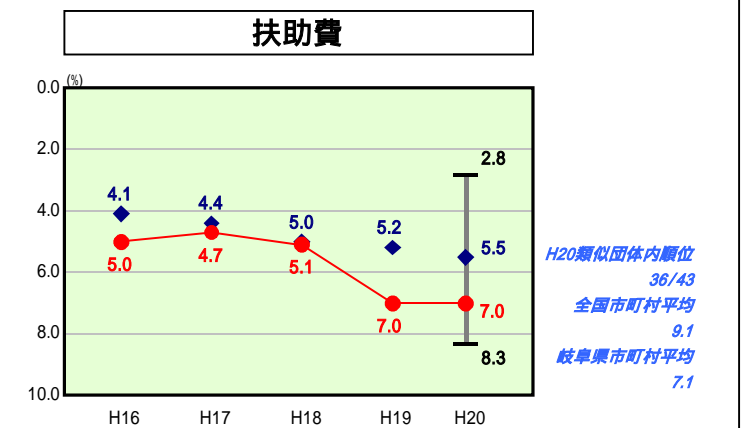
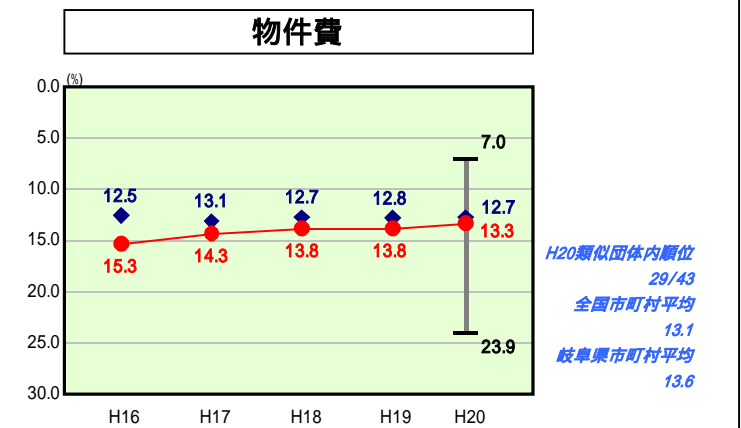
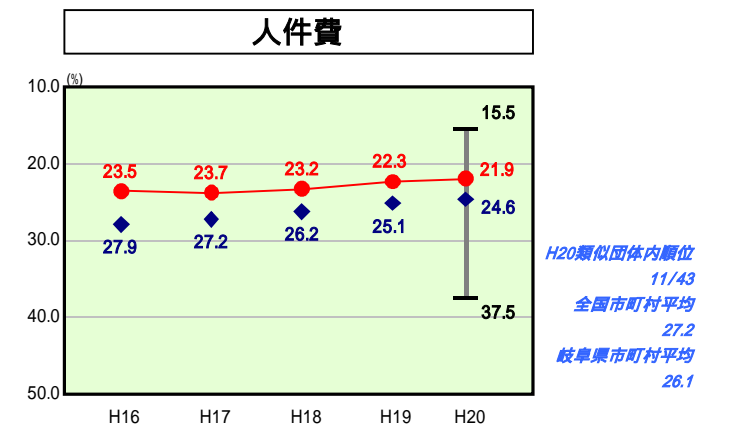
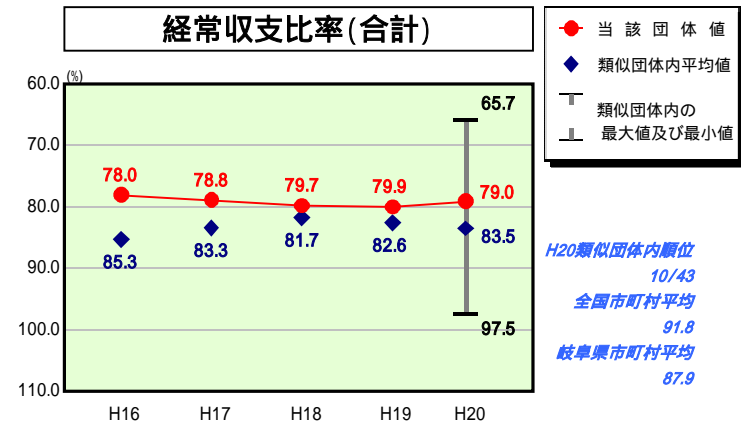
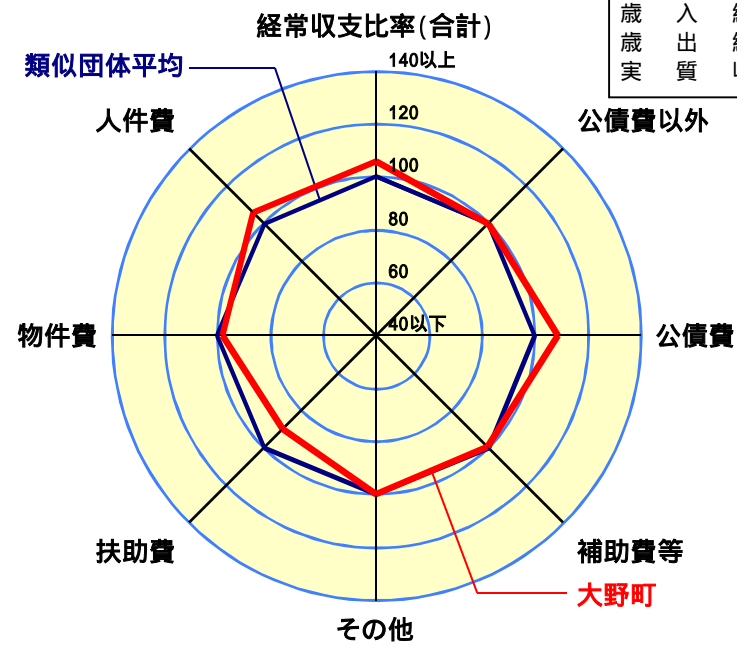


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	24,079人(H21.3.31現在)
面積	34.18 km ²
標準財政規模	4,586,472千円
歳入総額	6,854,274千円
歳出総額	6,066,572千円
実質収支	337,802千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費分に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの歳出決算額は増加することになる。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制に努める。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、「大野町行政改革大綱 集中改革プラン」に基づき、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。具体的には庁舎や総合町民センター、各公民館、公園等の清掃施設管理についてであり、現在も順次民間委託化を進めているところである。

【扶助費】

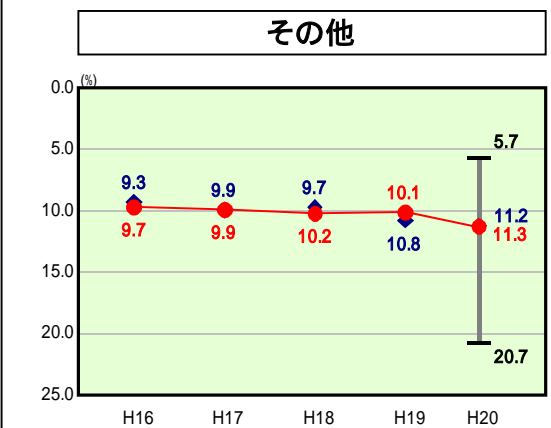
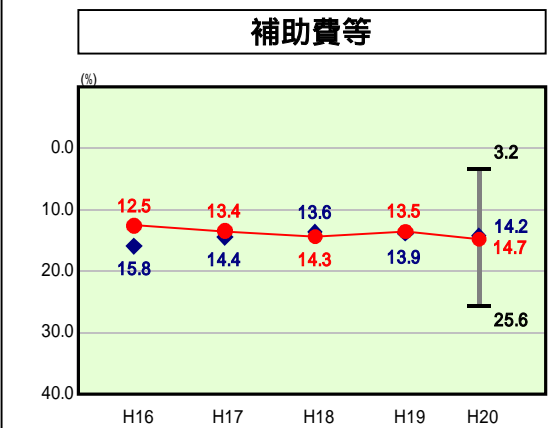
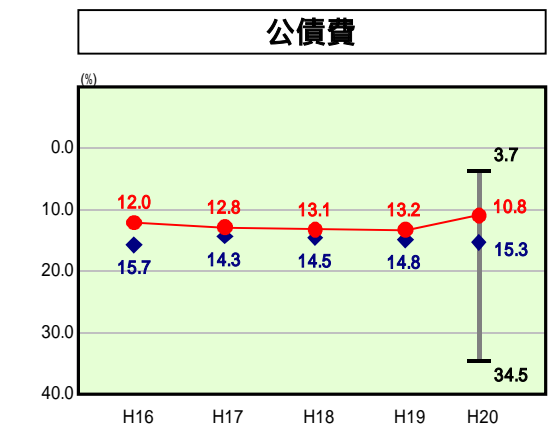
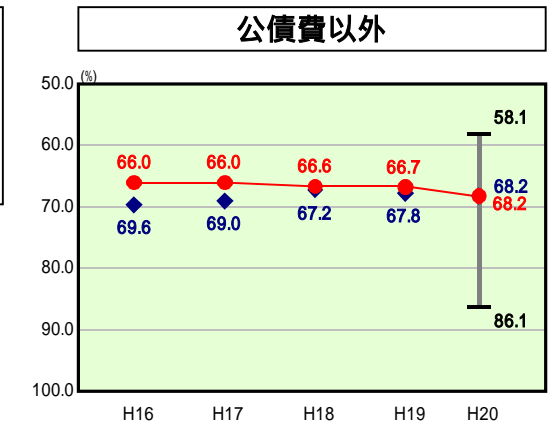
扶助費にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、中学3年生までの医療費助成による福祉医療費の増額などが挙げられる。今後は、町単独で行う事業について給付水準、対象要件の見直しなどに努める。

【補助費等】

今年度は変動所得経過措置による町税の還付金や各種団体等への補助金の増により、補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。今後も、補助金交付基準を明確にし、補助金対象事業の見直しなどに努める。

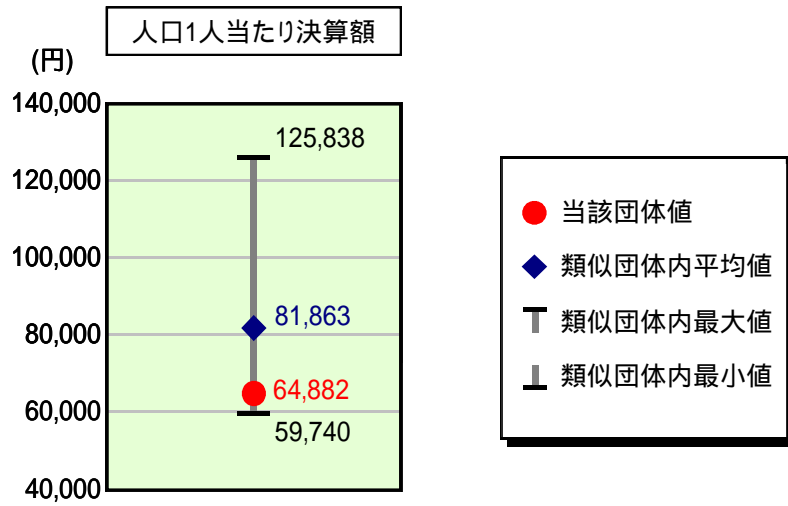
【公債費】

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。さらに上水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合計しても、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を47.7%下回っているが、今後は「大野町行政改革大綱 集中改革プラン」に基づき償還計画を考慮しながら、新規発行を伴う普通建設事業の抑制などに努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



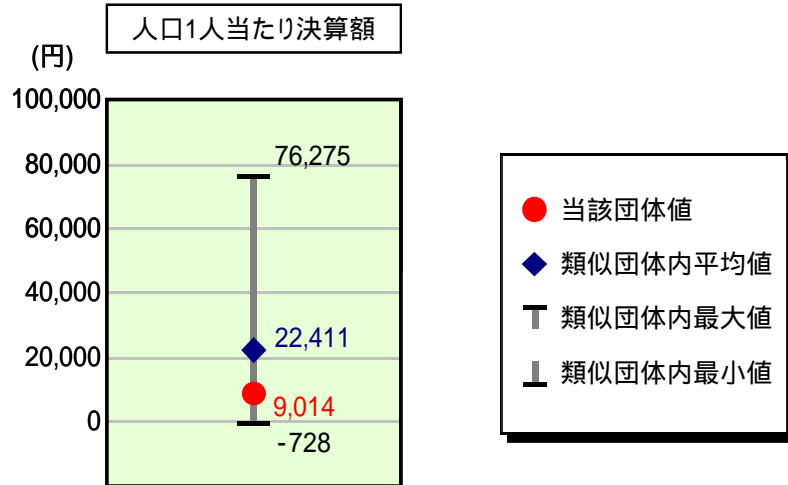
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,167,613	48,491	68,588	29.3
賃金(物件費)	95,105	3,950	4,898	19.4
一部事務組合負担金(補助費等)	245,187	10,183	9,951	2.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	126,274	5,244	2,955	77.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,783	697	1,268	45.0
退職金	88,665	3,682	6,543	43.7
合計	1,562,297	64,882	81,863	20.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.40	7.98	1.58
ラスパイレス指数	90.8	94.4	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

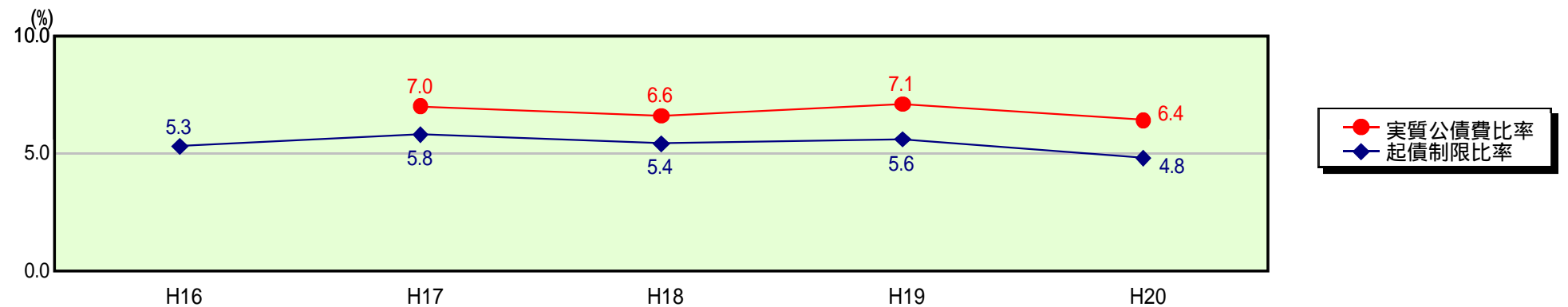


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	493,576	20,498	34,062	39.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,539	64	13,236	99.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	113,851	4,728	4,588	3.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	74	3	1,453	99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	391,999	16,280	30,938	47.4
合計	217,041	9,014	22,411	59.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

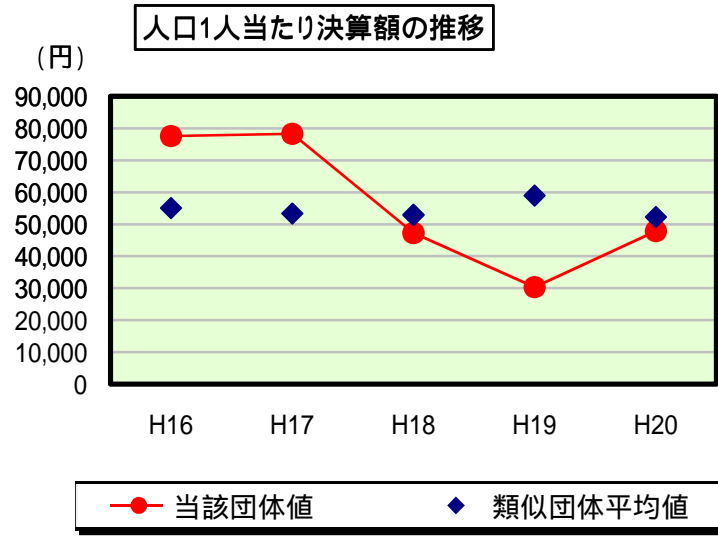
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 大野町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,854,889	77,614	10.9	55,086	1.8	12.7
うち単独分	1,297,860	54,306	40.9	42,868	11.5	29.4
H17	1,886,213	78,357	1.0	53,398	3.1	4.1
うち単独分	1,301,131	54,052	0.5	34,793	18.8	18.3
H18	1,137,033	47,280	39.7	52,962	0.8	38.9
うち単独分	877,493	36,488	32.5	35,565	2.2	34.7
H19	729,789	30,359	35.8	59,010	11.4	47.2
うち単独分	453,395	18,861	48.3	37,144	4.4	52.7
H20	1,152,901	47,880	57.7	52,308	11.4	69.1
うち単独分	623,507	25,894	37.3	33,776	9.1	46.4
過去5年間平均	1,352,165	56,298	5.5	54,553	0.4	5.1
うち単独分	910,677	37,920	0.6	36,829	2.0	1.4